

- 類学的実践の再構築——ポストコロニアル転回以後』杉島敬志（編），102-122 ページ所収。京都：世界思想社。
- Mac Ginty, Roger; Brett, Roddy; and Vogel, Birte, eds. 2021. *The Companion to Peace and Conflict Fieldwork*. Cham: Palgrave Macmillan.
- Millar, Gearoid, ed. 2018. *Ethnographic Peace Research: Approaches and Tensions*. Cham: Palgrave Macmillan.
- 小田博志；関 雄二（編）. 2014. 『平和の人類学』京都：法律文化社。
- 佐川 徹. 2011. 『暴力と歓待の民族誌——東アフリカ牧畜社会の戦争と平和』京都：昭和堂。
- 清水 展. 2016. 「巻き込まれ，応答してゆく人類学——フィールドワークから民族誌へ，そしてその先の長い道の歩き方」『文化人類学』81(3): 391-412.
- 杉島敬志（編）. 2001. 『人類学的実践の再構築——ポストコロニアル転回以後』京都：世界思想社。

久末亮一. 『転換期のシンガポール——「リー・クアンユー・モデル」から「未来の都市国家」へ』日本貿易振興機構アジア経済研究所，2021，v+88p.

本書は，人民行動党（PAP）の実質的な一党独裁体制の下で，どのようにシンガポールの社会・国民生活が管理・統制されてきたのか，その淵源や背景を理解すること，さらに，シンガポール政府（PAP 政府）が新たな時代における国家生存を図るための不断努力と模索を続ける姿を，政治・経済・外交の多様な側面から描き出すことを目的としている。

なお，本書は，「読者の皆様が『現在進行形』のシンガポールへの理解を深め，さらに親しみをもっていただくための，契機になることを願うものである」（はじめに，p. iii）と書かれているように，一般読者向けの啓発書であるために先行研究の言及や注はなく，参考文献も最小限の数に抑えられている。

本書の構成は以下の通りである。

はじめに

## 第1章 「リー・クアンユー・モデル」の限界

- 1 リー・クアンユーという男
- 2 シンガポール独立と急速な経済発展
- 3 政治体制と社会統制・改造
- 4 「ファシズム」（全体主義）の血脈
- 5 「国家資本主義」の実現
- 6 「リー・クアンユー・モデル」の限界

## 第2章 2011年の転換点と「リー・クアンユー・モデル」の終焉

- 1 2011年総選挙における野党躍進
- 2 2011年大統領選挙での大接戦
- 3 リー・クアンユーの完全引退，そして死去
- 4 「リー・クアンユー・モデル」の終焉
- 5 再分配の強化と財政構造の問題
- 6 2017年大統領選挙での退歩

## 第3章 「第四世代」の台頭のなかで

- 1 「第四世代」指導層の台頭
- 2 次期首相の決定
- 3 「第四世代」に課せられた使命
- 4 継続する社会的抑圧
- 5 未来への希望
- 6 シンガポール政治の新たな転機——2020年総選挙

## 第4章 経済構造改革の行方

- 1 シンガポールの経済構造
- 2 「未来経済委員会」提言の発表
- 3 高付加価値・創発型の産業モデル移行への取り組み
- 4 新産業育成に伴う失敗・軌道修正という現実
- 5 生産性向上および国内労働力の競争力強化への取り組み

## 第5章 米中対決の深刻化による対外関係の不安定化

- 1 シンガポール外交における原則と基本環境
- 2 急展開する米中対立構造の狭間で
- 3 南シナ海問題への対応

- 4 シンガポールと中国の摩擦表面化
  - 5 岐路に立つシンガポール
- 第6章 複雑化する地域環境のなかで
- 1 地域内仲介者としての役割強化
  - 2 迫り来るテロやサイバー攻撃の脅威
  - 3 最隣国マレーシアとの高速鉄道計画の進捗と頓挫
  - 4 2018年の対マレーシア関係の悪化
  - 5 良好な対日関係の発展
- おわりに——シンガポールの未来

はじめにでは、冒頭で述べたような本書の目的が説明される。

第1章では、「シンガポールの建国の父」リー・クアンユーの思想、その理想を具現化した統治システムの成果と限界が述べられる。リーが創り上げた国家発展モデル「リー・クアンユー・モデル」とは、①表面的には三権分立の近代的法治国家であるが、実質的にはPAP一党独裁の政治体制、②厳しい社会的自由の制約、③実力、優生、効率を過度に重視し、ヒューマニティの欠如した人口政策、教育政策など、④計画的、統制的、傾斜的な経済政策、⑤無機質で、効率を重視した都市・社会設計、である。手法・手段としてのファシズムの要素を色濃く反映するこの統治システムは、絶対的な政治的安定や持続的な経済成長と健全財政などという成果として結実した。しかしながら、社会の不均衡や矛盾の拡大によって国民の間で大きな不満が生じ、2010年代初頭には「リー・クアンユー・モデル」は修正を迫られることになった。

第2章は、PAPの得票率が史上最低となった2011年総選挙の考察から始まる。その背景には若い有権者の意識の変化があった。有権者の不満は同年の大統領選挙にも示され、PAPが実質的に推薦した候補者が僅差で勝利するという衝撃をもたらした。「リー・クアンユー・モデル」に変化を促すことになった。2015年のリー・クアンユーの死を受けて、リー・シェンロン首相は未来に向けたシンガポールを模索し始め、外国人移民の拡大や社会保障の未整備という国民の不満の高い政策について抜本的な見直しに着手した。だが、経済競争力の維持とのバランスをどう取るのかの模索が

続いている。

第3章は、「リー家」抜きの若手エリートから構成される「第四世代」有力指導者のなかから次期首相候補としてヘン・スーキアが選ばれるプロセスと、継続する社会的抑圧を説明する。ヘンが率いる「第四世代」の台頭という新時代を迎えた一方で、新たにオンライン虚偽情報・情報操作防止法が成立し、ウェブ上での個人レベルの表現の自由も厳しい制約をうけている。しかしながら、LGBT啓発大型イベント「ピンクドット」の継続的な開催はシンガポールが未来の自由への希望を少しずつ繋ぎながら前進していることを、2020年総選挙での野党の大善戦は政治的にシンガポールが大きな転機に立っていることを示す。

第4章はすでに成熟期に入ったシンガポールの経済構造とその特性を概観した上で、より先進的で高付加価値の経済構造に進化するための試行錯誤、経済戦略や新産業育成に不具合が生じた場合の政府の柔軟で迅速な対応・修正、生産性向上および国内労働力の競争力強化を促進するための取り組みが述べられる。

第5章は国際関係である。シンガポールの外交政策は共産圏をはじめとした立場の異なる国々とも功利主義的な関係を構築し、多方向のバランスを維持・発展させることが原則だった。しかし、近年、中国が南シナ海で埋め立てや飛行場建設を推進すると、シンガポールはアメリカとの協力や軍事関係を強化した。すると中国は台湾での軍事演習を終えたシンガポール国軍の装甲車を香港で押収して圧力をかけた。シンガポールにとって中国は最大の貿易と投資の相手国でもあり、その要請を無視することはできない。シンガポールは米中のバランスの維持に腐心せざるを得ず、外交政策の選択の余地は小さくなっている。

第6章は、国際社会での存在感を高めようとするシンガポールの努力、対マレーシア、対日関係である。シンガポールで開催された2015年の初の中台首脳会談や2018年の米朝首脳会談のように、シンガポールは地域内の重要な安全保障や外交的な課題について積極的な仲介者としての役割を果たして注目された。さらには、マレーシアとの高速鉄道計画の進捗と挫折や再燃した水資源供給問

題などについて、また良好な対日関係にも触れている。

おわりにでは、シンガポールが抱える課題をまとめ、成熟した健全な民主主義を実現するという「第四世代」さらに「第五世代」指導者への期待を述べている。

以上のように本書は、2010年以降の政治、経済、外交面で転換期を迎えつつあるシンガポールについて、いくつもの具体的な事例を挙げながら多方面の幅広い知見を披露し、分析している。一般読者が、現在進行形の「変わりつつある」シンガポールと「変わらない」シンガポールを理解するための好著であるといえよう。

ただ、残念ながら物足りない点はいくつかある。

1点目は、なぜかくも長きにわたってPAPがシンガポールの社会・国民生活を管理・統制しえたのかという、PAP統治体制の強靱性についての説明が欲しかった。それがあれば、読者のシンガポール理解はさらに深まっただろう。

PAPの強靱性は、第一に国家組織と一体化した巨大な体制安全装置を持っていること。それは例えば全国に108あるコミュニティ・センター（あるいはコミュニティ・クラブ）で、その主な活動は社会・文化・娯楽活動の提供である。センターの運営委員会は政府組織である人民協会が派遣する指導者と地域住民で組織されるが、委員はセンターが位置する選挙区のPAP国会議員の推薦を受け、かつ人民協会による人物調査を経て任命される。したがって、反政府・反PAP的な人物は排除されるし、運営委員会を通して地域住民の実情も把握できる。しかしながら、野党議員は自分の選挙区のセンターの運営に参画できない。野党議員を選出した選挙区では、PAP党員が「草の根アドバイザー」として運営に関わることになっているからである。同じような草の根組織として、住民委員会や市民評議会もある。これらの草の根管理組織がPAPの安定した一党支配継続に果たした役割は、きわめて大きい。

シンガポール人の80%が住む公共住宅もまた体制安全装置である。シンガポールで暮らすためには公共住宅か、高価な民間マンションあるいは土

地付一戸建に住むしかない。公共住宅は分譲が原則で、一定所得以下の人しか賃貸に住むことはできないため、ほとんどの住民は公共住宅を購入する以外の選択肢はない。ただ、ペット飼育やベランダの鉢植え、空いている部屋に外国人を住まわせることまで公共住宅には細かく厳しい規則がある。また、新婚カップルは公共住宅購入に際して政府補助金をもらえるが、3年以内に離婚すると補助金を返還しなければならないなどの規則もあり、規則に従わないと退去を迫られ、住む家を失ってしまう。政府は公共住宅を通して、人々に「政府が望む家庭生活」を送らせること、さらには「政府の規制を遵守する人々」を創ることが可能になるのである。

強靱性の第二は、中間層を取り込んでいること。シンガポール労働人口の15人に1人は経済発展を牽引してきた政府系企業と外資系企業およびその関連会社に勤務していると推定されている。比較的高賃金のこれら企業に勤める人々と公務員が中間層の中核をなすのであり、国家の発展と彼ら・彼女らの将来は分かち難く結びついている。このような人々は自分の努力で選抜主義的なエリート教育を勝ち抜いて高学歴と高賃金の職を得たのだからPAPの統治も悪くないと考えて、PAP統治が不安定となることは望んでいない。

第三は、欧米からの民主化圧力がほとんどないこと。シンガポールの法人税はアジアで香港の次に安く、外資系企業の経済活動には制限がなく、外国人労働者の雇用も容易である。そのために欧米諸国はシンガポール政府に民主化圧力をかけることは稀であり、表現の自由に対する厳しい制約が続く要因のひとつになっている。

本書が物足りないと感じた2点目は、主要な野党についての説明である。確かに2020年総選挙では野党は大健闘した。しかし、二桁の議席を獲得した労働者党とその他の野党では政策やイデオロギーが異なる。労働者党は穏健な野党で、政策によってはPAPと協力する姿勢を見せている。2020年総選挙で最も主張したのは「国会にチェック機能を持たせるためには野党が必要」「野党議員が増えれば国会が変わる」だったし、LGBTの権利擁護については何のメッセージも発していない。そ

のために他の野党からは「疑似PAP」と揶揄されているが、だからこそ有権者とくに中間層は「安心して」労働者党に投票するのであろう。2020年総選挙で大きく得票率を伸ばした主要な野党と野党を支持した有権者の意識についてのさらなる説明があれば、読者はより多角的にシンガポールの政治や国民意識を理解できただろう。

3点目は、重要なタームについての説明が不十分であること。「リー・クアンユーが建国以来、多民族・多宗教の社会を統合して国民国家を形成する上で、人々に刷り込んできた『シンガポール人』という人工的なアイデンティティ」(p. 12)とはどのようなアイデンティティなのか、そもそもシンガポール人アイデンティティとは何で、それはどのように創られてきたのかなどについての考察があれば、さらによかっただろう。また、副題の「未来の都市国家」とは具体的に何を意味するのかについての説明も欲しかった。さらに、「リー・クアンユー・モデル」は説明があるものの、その他に「国家資本主義」の循環モデル、「拡大・成長＝国家発展」モデル、低コスト・効率優先の国家・社会発展モデル、高付加価値・創発型の産業モデルなど、モデルが散見される。安易にモデルという言葉を使って終わるのではなく、もう少し丁寧にそれぞれの意味を説明して欲しかった。

もっとも、シンガポールが民主化されるならどのようなプロセスで、どのような民主主義が実現するのか、また、どのようなシンガポール人アイデンティティをどう醸成するのかなどは評者自身の課題でもある。政治、経済、外交面で転換期を迎えつつあるシンガポールについて、本書のような多方面の幅広い知見を持つ一般書が出たことを喜びつつ、評者自身の課題を探究していきたい。

(田村慶子・北九州市立大学法学部)

笹岡正俊；藤原敬大（編）。『誰のための熱帯林保全か——現場から考えるこれからの「熱帯林ガバナンス」』新泉社，2021，251 + xxviip.

本書はインドネシアをフィールドとする研究者、

NGO活動家らによって2016年以来続けられてきた「熱帯林ガバナンス研究会」の成果である。ブラジルに次いで広大な熱帯林が分布していたインドネシアだが、1980年代以降急速にその豊かさは消えていった。昨年グラスゴーで開催されたCOP26で「2030年までに森林破壊をゼロにする」との合意がなされたが、インドネシアの環境林業大臣は「できないことは約束できない」と述べるなど、この問題の将来はまだ安心できない。危機的な熱帯林の保全のために1990年代以降国際的な対策が取られるようになった。本書では、国際資源管理認証、FPIC（自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意）、それに企業の「自主行動方針」が取り上げられている（p. 19）。リーダーの笹岡正俊氏によると、熱帯林開発のガバナンスのあり方をめぐる意思決定に影響を与えることが難しい人びとが直面している問題は、熱帯林保全の道具立てが整備された後も放置されている。そこで本書は、森林開発が引き起こしてきたさまざまな問題に対処する制度が整備された後のインドネシアを対象として、草の根のアクターの視点から熱帯林ガバナンスの姿をとらえ直すことを目指している（pp. 22-25）。

本書は、序章、第I部「誰のための『熱帯林ガバナンス』か」、第II部「認証制度が現場にもたらしたもの」、第III部「『住民の同意』とは何か」、第IV部「土地支配の強化のなかで」、という4部で構成されている。編者の方針が全体を貫いて統一された論点を扱っているが、問題意識が十分に展開されたかどうか、あるいは重要な問題を見逃しているのではないかなど、以下各章の論点を紹介し、評者の見解を記す。

第I部第1章「力を持つアクターたちがつくり出す『現実』とかき消される声」（笹岡正俊）では、インドネシア最大の紙パルプ企業APP社による自主規制型ガバナンスの仕組みが、環境や地域社会にやさしいという企業イメージを氾濫させ、情報発信力の弱い地域の人びとの姿を不可視にするという。その例証にジャンビ州L村B地区の事例が紹介されている。2006年にL村にシナールマス系のW社が事業展開し、以前焼畑、ゴム、アブラヤシ栽培、林産物採取をしていた土地を植林地へ転